

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ngi group株式会社
 コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 金子 陽三
 (氏名) 河合 博之

TEL 03-6427-9556

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,474	△25.8	3	△99.1	9	△97.7	54	△68.7
21年3月期第1四半期	1,988	—	438	—	411	—	173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	438.83	437.28
21年3月期第1四半期	1,460.68	1,418.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,871	6,964	51.6	41,100.31
21年3月期	9,773	6,751	49.4	38,952.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,089百万円 21年3月期 4,823百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	650.00	—	0.00	650.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,400	△42.9	60	△90.2	50	△93.5	40	△84.3	323.02
連結累計期間	5,000	△43.4	180	△80.8	160	△77.2	90	—	726.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	127,602株	21年3月期	127,602株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,771株	21年3月期	3,771株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	123,831株	21年3月期第1四半期	118,762株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予測数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、株式数の変更により修正しております。また、今後の業績予想に修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、依然として世界的な経済・金融危機の影響から景気停滞が続いており、企業業績の低迷や個人消費の減退、雇用情勢の悪化など景気の先行きは不透明な情勢となっております。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、我が国のインターネット利用者数は引き続き増加をしており、インターネット上で利用可能なサービスの拡充につれ、インターネットが社会インフラとして定着してきております。これに伴い広告や物販、コンテンツなどのインターネット関連ビジネスの市場規模は依然として拡大を続けており、特にモバイルビジネス市場は総務省の調査によると2008年の市場規模は1.3兆円を超え、前年比17%増と高い成長が続くなど、インターネット関連ビジネスの市場規模は今後も拡大が続くものと予想されます。

また、我が国の株式市場においては今年に入りIPO件数が大きく減少しており、この影響から未上場企業の資金調達には困難な情勢となっており、ベンチャー企業への投資・インキュベーション事業を取り巻く環境は厳しい状況であるといえます。

こうした環境のもと、当社グループにおいては前期に断行した経営合理化の効果により、コスト削減が図られたことから、保有する上場営業投資有価証券の売却を前年同期に比べて大幅に抑制した一方で、グループ各社の事業は堅調に推移いたしました。

また、当社グループは今後、新たなモバイルインターネット、オープン・ソーシャル、3Dインターネットの3分野の次世代インターネットでNo.1グループとなるべく事業展開を行っていく方針であり、最初の取り組みとして次世代インターネット向けアプリ評価・検索サービス「Applie（あっぷりい）」（<http://www.applie.net>）を開始するとともに、アプリ等の開発者への資金支援を行う「Applie（あっぷりい）ファンド」をミュージックセキュリティーズ（株）と提携して開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は1,474百万円（前年同四半期比25.8%減）となり、連結営業利益は、3百万円（前年同四半期比99.1%減）となり、連結経常利益は9百万円（前年同四半期比97.7%減）となりました。また、連結するファンドにて営業投資有価証券売却損を計上したこと等により、少数株主損益65百万円が発生したため、連結四半期純利益は54百万円（前年同四半期比68.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、主に(株)フラクタリストによるモバイル関連事業、(株)RSS 広告社によるインターネット広告関連事業、(株)富士山マガジンサービスによる雑誌のEC販売、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービスを提供しております。

当事業におきましてはモバイル関連事業やインターネット広告関連事業が拡大した一方で、景気後退に伴った企業のコスト削減の影響を受け、雑誌のEC販売やメールマーケティングサービスの収益性が低下したことから、当第1四半期連結会計期間におけるインターネット関連事業は売上高1,141百万円（前年同四半期比13.6%増）となったものの、営業損益は2百万円の営業損失（前年同四半期79百万円の営業利益）となりました。

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や未来予想(株)による経営管理コンサルティング、レンタルオフィス、プレスリリース配信代行等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、インキュベーションサービスはPR関連サービスなどに関するセミナー開催を積極的に開催し、サービス利用は堅調に推移した一方で、ベンチャー投資は経営合理化によるコスト削減効果を鑑み、保有する上場営業投資有価証券の売却を前年同四半期に比べて大幅に抑制したほか、連結する投資事業有限責任組合において一部の投資先について減損を実施したことから、当第1四半期連結会計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高327百万円（前年同四半期比66.3%減）、営業利益144百万円（前年同四半期比78.1%減）となりました。

(3) その他事業

その他事業は主に3Di(株)による3Dインターネット分野で事業を行っております。

3Dインターネット分野につきましては平成20年5月に日本電信電話(株)(NTT)グループとの資本・業務提携をしており、平成21年4月にはオープンソースの3Dインターネットサーバーソフトウェアである「OpenSim」を基に、Webブラウザ上で3D空間が動く『3Di OpenViewer』及び大規模3D空間構築のためのサーバーソフトウェア『3Di OpenSim Enterprise』をリリースし、本格的な営業活動に着手いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高5百

万円（前年同四半期比 43.8%減）、営業損失 40 百万円（前年同四半期 28 百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ 98 百万円増加し、9,871 百万円となりました。これは主に関係会社株式が 150 百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ 115 百万円減少し、2,906 百万円となりました。これは主に財務体質の強化を図る観点から借入金の返済をすすめ、短期借入金が 250 百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ 213 百万円増加し、6,964 百万円となりました。これは主に連結四半期純利益が 54 百万円計上されたことや、保有する上場営業投資有価証券の株価変動等に伴って評価・換算差額等合計が 211 百万円増加したことによります。

（キャッシュ・フローについて）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,811 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 91 百万円減少しました。うち 138 百万円は連結除外による減少であり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 142 百万円（前年同四半期は 514 百万円の使用）となりました。これは主に営業投資有価証券の減少額 185 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 173 百万円（前年同四半期は 472 百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入 241 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 269 百万円（前年同四半期は 5 百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減少額 250 百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、営業利益 5%、経常利益 18%程度の水準となりました。これは、連結するファンドにて営業投資有価証券売却損を計上したこと等、非定常的な要因によるものであります。各事業は概ね予想どおり推移しており、現時点において平成21年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,811,821	3,903,552
売掛金	659,975	619,523
営業投資有価証券	3,111,191	2,559,780
その他	1,021,149	1,509,288
貸倒引当金	△116,797	△117,641
流動資産合計	8,487,340	8,474,502
固定資産		
有形固定資産	68,510	55,238
無形固定資産		
のれん	114,374	125,008
その他	465,644	427,081
無形固定資産合計	580,018	552,089
投資その他の資産		
投資有価証券	395,755	476,210
関係会社株式	157,115	6,982
その他	283,583	309,609
貸倒引当金	△101,219	△101,549
投資その他の資産合計	735,234	691,253
固定資産合計	1,383,763	1,298,580
資産合計	9,871,104	9,773,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,357	265,439
短期借入金	50,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	136,472	144,276
未払法人税等	10,295	30,378
引当金	44,563	143,356
繰延税金負債	1,108,491	967,114
その他	1,047,970	888,424
流動負債合計	2,631,149	2,738,988
固定負債		
長期借入金	275,007	282,827
固定負債合計	275,007	282,827
負債合計	2,906,156	3,021,815

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,827,994	1,827,994
資本剰余金	1,648,998	1,648,998
利益剰余金	418,922	364,581
自己株式	△462,029	△462,029
株主資本合計	3,433,885	3,379,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293,283	853,217
繰延ヘッジ損益	362,324	604,258
為替換算調整勘定	—	△13,544
評価・換算差額等合計	1,655,607	1,443,931
新株予約権	90,416	73,624
少数株主持分	1,785,038	1,854,166
純資産合計	6,964,948	6,751,267
負債純資産合計	9,871,104	9,773,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,988,217	1,474,474
売上原価	737,813	921,829
売上総利益	1,250,404	552,644
販売費及び一般管理費	812,211	548,788
営業利益	438,192	3,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,644	808
持分法による投資利益	—	4,092
有価証券償還益	6,628	—
その他	15,227	3,269
営業外収益合計	24,499	8,170
営業外費用		
支払利息	19,073	2,307
持分法による投資損失	15,088	—
為替差損	11,188	—
その他	6,165	261
営業外費用合計	51,515	2,568
経常利益	411,177	9,457
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,967
事業譲渡益	3,000	—
その他	—	130
特別利益合計	3,000	38,097
特別損失		
固定資産除却損	—	801
投資有価証券評価損	—	25,499
のれん評価損	12,597	—
関係会社整理損	—	21,386
その他	17,656	3,035
特別損失合計	30,254	50,723
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	383,922	△3,169
法人税、住民税及び事業税	138,536	△4,418
過年度法人税等	20,328	—
法人税等調整額	24,337	11,988
法人税等合計	183,201	7,570
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27,247	△65,080
四半期純利益	173,473	54,341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	383,922	△3,169
減価償却費	39,029	45,617
のれん償却額	25,881	10,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,329	1,045
受取利息及び受取配当金	△2,644	△808
支払利息	19,073	2,307
のれん評価損	12,597	—
持分法による投資損益(△は益)	15,088	△4,092
持分変動損失	2,431	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,074	25,499
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35,861
固定資産売却損益(△は益)	123	△128
固定資産除却損	3,586	801
関係会社整理損	—	21,386
売上債権の増減額(△は増加)	9,055	△42,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,236	1,616
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△150,735	185,860
先渡契約の増減額(△は増加)	—	△122,871
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△32,081
未払金の増減額(△は減少)	△1,369	124,564
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	△18,555
その他	△17,348	△7,075
小計	357,861	152,539
利息及び配当金の受取額	2,186	808
利息の支払額	△20,803	△1,982
法人税等の支払額	△854,038	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514,794	142,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,090	△25,373
有形固定資産の売却による収入	1,270	495
無形固定資産の取得による支出	△91,142	△75,088
投資有価証券の取得による支出	△495,539	—
投資有価証券の売却による収入	85,116	95,215
子会社株式の取得による支出	△38,675	—
子会社の清算による収入	—	1,597
事業譲受による支出	△20,000	—
敷金の差入による支出	△817	△60,778
敷金の回収による収入	35,258	—
貸付金の回収による収入	53,980	241,865

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会員権の取得による支出	—	△4,000
その他	3,463	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,176	173,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,390,357	△250,000
長期借入れによる収入	30,000	28,800
長期借入金の返済による支出	△39,270	△44,424
株式の発行による収入	8,025	—
少数株主からの払込みによる収入	179,490	—
少数株主からの株式買取による支出	—	△4,240
自己株式の処分による収入	1,452,000	—
自己株式の取得による支出	△195,095	—
配当金の支払額	△49,847	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,054	△269,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,345	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975,679	46,455
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,904	3,903,552
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△138,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,494,225	3,811,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	インターネット関連事業 (千円)	インベストメント&インキュベーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,004,570	973,266	10,380	1,988,217	—	1,988,217
営業利益又は営業損失(△)	79,054	657,675	△28,048	708,680	△270,487	438,192

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資等、人材育成や企業の事業の立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア事業等

(3) その他事業

3D インターネット事業等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	インターネット関連事業 (千円)	インベストメント&インキュベーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,141,078	327,562	5,832	1,474,474	—	1,474,474
営業利益又は営業損失(△)	△2,197	144,303	△40,816	101,289	△97,434	3,855

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) その他事業

3D インターネット事業等

(6) 株主資本の著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月23日開催の取締役会において連結子会社である株式会社富士山マガジンサービスの株式を一部譲渡することを決議し、平成21年7月28日に株式譲渡契約を締結しました。これにより、同社は、連結子会社から持分法適用会社になる見込みであります。

1. 株式譲渡の理由

Fujisanはインターネットを利用した日本初の定期購読雑誌エージェンシーとして雑誌のオンライン書店「Fujisan.co.jp」を運営し、デジタル雑誌サービスへの展開を図るなどインターネット関連事業を担ってきております。

当社では、Fujisanの提供するデジタル雑誌サービスでの事業展開が社会に対して新たなイノベーションにつながると見込み、その事業展開を支援する目的で平成19年10月に株式を追加取得し、持分法適用関連会社から当社の連結子会社といたしました。

その後、当社とFujisanは連携しながら事業展開を行ってまいりましたが、Fujisanの今後の業務推進には、高い独立性をもった経営執行体制が必要であるとの判断のもと、当社が保有するFujisan株式の一部をFujisanの代表取締役社長である西野伸一郎氏へ譲渡し、経営者としての株式保有比率を高め、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ変更することに当社、Fujisan、西野氏の3者が合意し、株式譲渡することとなりました。

当社グループでは、引き続き持分法適用関連会社としてFujisanの事業拡大を支援してまいり所存であり、当社が展開するアプリ評価・検索サービス「Applie (あっぷりい)」(<http://www.applie.net>)やアプリ等の開発者に向けた資金提供サービス「Applie (あっぷりい) ファンド」などの次世代インターネット分野での事業展開で連携を図ってまいります。

2. 株式会社富士山マガジンサービスの概要

- (1) 商号 株式会社富士山マガジンサービス
- (2) 代表者 代表取締役社長 西野伸一郎
- (3) 所在地 東京都渋谷区南平台16-11 アライブ南平台ビル8F
- (4) 設立年月日 平成14年7月12日
- (5) 主な事業の内容 雑誌・定期購読専門のEC事業

3. 株式の譲渡先 西野 伸一郎 (株式会社富士山マガジンサービス 代表取締役社長)

4. 譲渡株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 50,261株 (所有割合 40.00%)
- (2) 譲渡株式数 8,385株 (譲渡代金 20百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 41,876株 (所有割合 33.33%)

5. 日程

平成21年7月23日 取締役会決議
 平成21年7月28日 株式譲渡契約書締結
 平成21年8月12日 株式譲渡予定